

公募型プロポーザル方式により委託業務の受託者を選定するので、次のとおり公告する。

令和6年7月11日

奈良県知事 山下 真

1. 業務の概要

(1) 業務名

令和6年度 奈良県産イチゴの台湾への輸出を推進するための流通調査並びにプロモーション委託業務

(2) 業務の目的

本事業は、令和5年度（補正）農林水産省補助事業「GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト」の一部として実施するもので、奈良県産イチゴの台湾への輸出を推進するため、流通の実態およびその課題を明らかにする。併せて、県産イチゴの台湾市場での販売を戦略的に進めるため、テスト販売やプロモーションを通じて現地ニーズを把握することを目的とする。

(3) 委託業務内容

- ① 生産地から現地までの奈良県産イチゴの流通調査
- ② 現地での奈良県産イチゴのテスト販売
- ③ 現地の消費者または実需者を対象としたプロモーション
- ④ 現地での奈良県産イチゴのニーズ調査

(4) 業務の仕様等

上記業務の仕様については、別途配布する「業務説明書」のとおり。

(5) 契約期間

契約締結日から令和7年3月5日（水）まで

(6) 委託上限額

4,495,800円（消費税及び地方消費税の額を含む。）

2. 参加資格

この委託業務における受託者募集に参加できる者は、業務の趣旨を十分に理解し、円滑に遂行できる単独事業者で、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 奈良県における物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月27日奈良県告示第425号）による競争入札参加資格者で、営業種目Q5（広告・イベント業務）、営業種目Q7（役務の提供・諸サービス）のいずれかに登録されている者であること。なお、新たに入札資格を得ようとする者は、参加表明書の提出時までに資格者の登録申請を終えていることを条件とする。
- (2) 平成29年4月1日から公告日までに国、地方公共団体またはこれらを構成員に含む任意の団体、公共的団体等が発注する、輸出の流通調査、販路開拓・拡大の取組・支援の実績を有すること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (4) 国税及び地方税を滞納していない者であること。
- (5) 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止措置を受けていない者であること。
- (6) 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立て、会社更生

法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立て、又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと。

- (7) 銀行の取引停止、又は差押えを受けていない者であること。
- (8) 役員に法律行為を行う能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者がいる法人でないこと。
- (9) 役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体にあつては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあつてはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴対法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）でないこと。
- (10) 暴力団（暴対法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していないこと。
- (11) 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していないこと。
- (12) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していないこと。
- (13) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していないこと。

3. 失格事項

応募者が次のいずれかに該当する場合は、失格とする。

- (1) 参加資格に定めた資格が備わっていないとき。
- (2) 複数の提案書等を提出したとき。
- (3) 提出のあった企画提案書等が様式に示された内容に適合しないとき。
- (4) 企画提出書類に虚偽又は不正があったとき。
- (5) 企画提案書等受付期限までに所定の書類が整わなかったとき。
- (6) そのほか不正な行為があったとき。

4. 業務説明書の配布

- (1) 配布期間 令和 6 年 7 月 11 日（木）から令和 6 年 7 月 22 日（月）までの間に、下記担当部署または奈良県豊かな食と農の振興課ホームページから入手するものとする。ただし、担当部署における配布は、午前 9 時から正午まで、午後 1 時から午後 5 時までとし、奈良県の休日を定める条例（平成元年 3 月 31 日奈良県条例第 32 号）第 1 条に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。
- (2) 担当部署（書類の提出先および問い合わせ先）
奈良県 食農部 豊かな食と農の振興課 販売・流通係
T E L 0742-27-5427 / F A X 0742-26-6211
住 所 〒630-8501 奈良市登大路町 30 番地

5. 質問の受付及び回答

- (1) 受付期限 令和 6 年 7 月 17 日（水）午後 5 時
ただし、受付は午前 9 時から正午まで、午後 1 時から午後 5 時までとし、県の休日を除く。
- (2) 提出先 4. (2) の担当部署と同じ

- (3) 提出方法 FAXで提出し、電話にて送付した旨を連絡すること。
- (4) 回 答 令和6年7月18日(木)までに、質問に対する回答を奈良県豊かな食と農の振興課ホームページにおいて公表するものとする。

6. 参加表明書の提出

- (1) 提出期限 令和6年7月22日(月)午後5時
ただし、受付は午前9時から正午まで、午後1時から午後5時までとし、県の休日を除く。
- (2) 提出先 4.(2)の担当部署と同じ
- (3) 提出物および提出部数
- ・様式1-① 参加表明書……1部
 - ・様式1-② 事業者概要……1部
 - ・様式1-③ 本件業務と同様の業務を実施した実績に関する書面……1部
(業務実績がわかる資料を添付すること。)
- (4) 提出方法 持参または郵送。(郵送の場合は簡易書留等の確実な方法によるものとし、提出期限必着とする。)

7. 企画提案書の提出を依頼する者の選定

参加表明書を提出した者のうち、参加資格を有する者について参加表明書等を評価し、企画提案書の提出を依頼する者として選定する。なお、参加資格を有する者が6者以上の場合、上位5者まで選定する。

- (1) 参加表明書を提出した者には、企画提案書の提出依頼または非選定の通知をする。このうち、非選定の通知をした者に対しては、その理由を書面により通知をする。
- (2) 非選定通知書を受けた者は、非選定通知書の通知日の翌日から起算して7日(県の休日を除く)以内にその理由の説明を求められることができる。
- (3) 上記(2)の回答は、説明を求められることができる最終日の翌日から起算して10日(県の休日を除く)以内に書面により行う。
- (4) 非選定理由の説明書請求の受付方法、場所及び受付期間は以下のとおりとする。
- ①受付方法 持参または郵送。(郵送の場合は簡易書留等の確実な方法によるものとし、提出期限必着とする。)
 - ②受付場所 4.(2)の担当部署と同じ
 - ③受付期間 上記(2)のとおり。ただし、受付は午前9時から正午まで、午後1時から午後5時までとし、県の休日を除く。

8. 企画提案書の提出

- (1) 提出期限 令和6年8月2日(金)午後5時
ただし、受付は午前9時から正午まで、午後1時から午後5時までとし、県の休日を除く。
- (2) 提出先 4.(2)の担当部署と同じ
- (3) 提出物および提出部数
- ・様式2-① 提案書 ……1部
 - ・様式2-② 企画提案書 ……正本1部、副本4部
正本の右肩にのみ、商号または名称を記載する。
 - ・見積書(様式任意) ……1部
業務全体に要する経費の内訳を記載する。

- (4) 提出方法 持参または郵送（郵送の場合は簡易書留等の確実な方法によるものとし、提出期限必着とする。）
- (5) 企画提案書の作成上の留意事項
- ①プロポーザルは業務における具体的な取組方法について提案を求めるものであり、成果の一部の提出を求めるものではない。
 - ②右肩の（商号又は名称）以外に、提出者を特定することができる内容の記述（具体的な社名やロゴマーク等）を記載しないこと。記載がある場合はその項目を無効とする。
 - ③企画提案書の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法に拠るものとする。
 - ④企画提案書の作成および提出に係る費用は、提出者の負担とする。
 - ⑤提出された企画提案書は返却しない。なお、県は企画提案書を無断で他に使用しない。
 - ⑥企画提案書がこの書面及び別添の様式に示された条件に適合しない場合は、無効とする。
 - ⑦企画提案書の提出を辞退する場合は、辞退届（任意様式）を提出すること。

9. 企画提案書を特定するための評価基準

提案書の評価基準は別添のとおり。

10. プレゼンテーションの実施

提案者は提出した提案書に基づき、プレゼンテーションを実施し、質問に答えるものとする。プレゼンテーションの実施日時、場所は以下のとおり。

- (1) 実施日時 令和6年8月6日（火）（予定）
- (2) 実施場所 奈良県庁内会議室。詳細は、後日提案者に対して通知する。

11. 受託者の特定

企画提案書を評価基準により審査し、最も高い評価を得た事業者を受託者として特定する。選定結果は奈良県豊かな食と農の振興課ホームページにて公表する。

12. 特定、非特定の通知

- (1) 企画提案書を提出した者には、特定または非特定を通知する。
- (2) 非特定通知書を受けた者は、非特定通知書の通知日の翌日から起算して7日（県の休日を除く）以内にその理由の説明を求めることができる。
- (3) 上記（2）の回答は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算し10日（県の休日を除く）以内に書面により行うこと。
- (4) 非特定理由の説明書請求の受付方法、受付場所及び受付期間は以下のとおり。
 - ①受付方法 説明請求書（様式は自由で、宛先は奈良県豊かな食と農の振興課長とする。）を作成し、持参または郵送（郵送の場合は簡易書留等の確実な方法によるものとし、受付期限必着とする。）
 - ②受付場所 4.（2）と同じ。
 - ③受付期限 上記（2）のとおり。ただし、受付は午前9時から正午まで、午後1時から午後5時までとし、県の休日を除く。

13. 契約の締結

11. により選定された者と契約締結の交渉を行う。契約交渉が不調のときは、11. により順位付けられた提案者の上位の者から順に契約締結の交渉を行うものとする。

14. その他留意事項

- (1) 企画提案書に虚偽の記載をした場合は、当該業務の企画提案書を無効とする。
- (2) 企画提案書提出期限後における記載内容の変更（追加）は、原則として認めない。
- (3) 提出された企画提案書は、特定を行う作業に必要な範囲において複製を作成することがある。
- (4) 提出された企画提案書およびその複製は、企画提案書の特定以外に提出者に無断で使用しない。
- (5) 企画提案書提出後であっても、契約の相手方として特定されるまでは、辞退することができる。また、辞退したことを理由として以後の特定等に不利益な取扱いを受けるものではない。
- (6) 提出された書類は返却しない。
- (7) この公募型プロポーザルへの参加に係る経費は、参加者の負担とする。
- (8) 本業務内容は、協議により一部変更することがある。
- (9) 本業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。ただし、業務を効率的に行ううえで必要であると認めるときは、県と協議のうえ、業務の一部を委託することができる。
- (10) 成果物及び構成素材に関わる知的財産権等の取扱いは、次のとおりとする。
 - ①構成素材に含まれる第三者の著作権その他の権利についての交渉・処理は、受託者が行うこととし、その経費は委託料に含むものとする。
 - ②本業務に関する著作権（製作過程で作られた素材等の著作権も含む。）その他の権利は、そのすべてが奈良県に帰属するものとする。
- (11) 本業務を受注しようとする者は、以下の遵守事項を理解した上で受注することとする。
 - ①奈良県公契約条例の趣旨にのっとり、公契約の当事者としての社会的責任を自覚し、本業務を適正に履行すること。
 - ②本業務の履行に当たり、次に掲げる事項その他の法令を遵守すること。
 - (ア) 最低賃金法第4条第1項に規定する最低賃金の適用を受ける労働者に対し、同法第3条に規定する最低賃金額（同法第7条の規定の適用を受ける労働者については、同条の規定により減額して適用される額をいう。）以上の賃金（労働基準法第11条に規定する賃金をいう。以下同じ。）の支払を行うこと。
 - (イ) 健康保険法第48条の規定による被保険者（同法第3条第4項に規定する任意継続被保険者を除く。）の資格の取得に係る届出を行うこと。
 - (ウ) 厚生年金保険法第27条の規定による被保険者（同条に規定する70歳以上の使用される者を含む。）の資格の取得に係る届出を行うこと。
 - (エ) 雇用保険法第4条第1項に規定する被保険者について、同法第7条の規定による届出を行うこと。
 - (オ) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律第4条の2第1項の規定による届出を行うこと。
 - ③本業務の一部を、他の者に請け負わせ、若しくは委託し、又は本業務の履行に他の者が雇用する労働者の派遣を受けようとするときは、当該他の者に対し、この遵守事項を周知し、遵守するよう指導すること。
- (12) その他の定めのない事項については、地方自治法、同法施行令及びその他関係法令並びに奈良県個人情報保護に関する法律施行条例、奈良県会計規則及びその他の奈良県が制定する関係条例・規則等に従うこと。